

**【平成 27 年度 外国人観光客受入体制強化事業】**  
**県内消費誘発プロモーション事業 助成金交付要綱**

制定日 平成 27 年 6 月 8 日

**(趣旨)**

第1条 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー(以下、「OCVB」という。)は、外国人観光客の観光消費額の向上並びに地域の特性を活かした「ショッピングツーリズム」のモデル創出を図るため、沖縄県内に拠点を持ち、外国人観光客を受け入れる企業や団体(商店街、事業者会)等(以下、「助成対象事業者」という。)が行う消費を誘発する企画に対し、予算の範囲内で経費の助成金を交付するための必要な事項を定める。

**(当事業の目的)**

第2条 当事業は、外国人観光客の観光消費額の向上並びに地域の特性を生かした「ショッピングツーリズム」のモデル創出に繋げることを目的とする。

**(助成金の交付対象企画)**

第3条 助成金の交付対象企画は、助成対象事業者が実施する消費を誘発する企画で次の各号の全てに該当する企画とする。

- (1) 企画の根拠となる企画背景(マーケティング資料等)やターゲット層、目標数値が明確で実現可能な企画
- (2) 沖縄県に入域する外国人観光客の消費を誘発する企画
- (3) 沖縄県内の様々な業種へ経済効果が波及する企画
- (4) ショッピングツーリズムの取り組みに継続性(3年以上)が認められ、事業終了後も自主的に活動が予定されている企画
- (5) 効果測定(直接効果・間接効果)に適した実施及び報告方法がとられている企画

**(助成金の対象期間)**

第4条 当事業の助成対象期間は、平成 27 年 8 月 1 日から平成 28 年 2 月 22 日の期間中に実施する第3条に該当する企画とする。

**(助成金の交付額)**

第5条 助成金の交付額は3,000,000円(税込)を下限とし、12,000,000円(税込)を上限とする。

**(助成金の交付対象経費)**

第6条 助成金の交付対象経費は、助成対象事業者が実施する消費を誘発する企画で次の各号に定めるものとする。

- (1) 消費誘発企画のプロモーション費
  - ア 外国人観光客向けメディア媒体への広告費

- イ 県内公共交通機関への広告費
  - ウ パンフレット制作及び発送・配布費
  - エ 旅行博等への出展費
  - オ 海外セールス活動費
- (2) クレジットカード及び中国銀聯カード決済端末導入費
- (3) 消費誘発ツール作成費
- ア 外国人観光客向けチラシ
  - イ 商品ポップ
  - ウ 商品パッケージ再作成
  - エ 店頭写真メニュー、店内メニュー
  - オ 陳列棚装飾品
  - カ 手差し翻訳会話帳
  - キ アプリ
  - ク ノベルティ
- (4) 当事業に係る人件費(事務局の人件費)の一部又は全部
- (5) その他、外国人観光客が消費を誘発するために必要な経費として、OCVB が認めるもの
- 2 前項に該当する経費は OCVB が検査後、適正な金額についてのみ、支払いが行われるものとする。
- 3 第6条 1 項 1 号 オ 海外セールス活動に係る経費は、原則として経済的・合理的な公共交通機関を利用し、旅費交通費の節減に努めるものとし、次に示す条件に該当するものとする。
- (1) 航空運賃(エコノミークラス利用料金、燃油特別付加運賃、航空保険特別料金、空港税等)、宿泊施設利用料金、通訳料等に限る
  - (2) 航空運賃は可能な限り割安な運賃を選択するものとし、宿泊施設利用料金については、行程表を提出の上、宿泊が妥当だと判断された場合に限り、沖縄県の旅費規定に基づく地域ごとに定める宿泊施設利用額を上限とする。
  - (3) セールス活動の日程が、移動日を除いて約 3/4 以上、セールス活動をしていること。
  - (4) 海外における観光・MICE 等をテーマとした博覧会・商談会・イベント等への出展・参加活動であること。
  - (5) 海外に拠点をもつ企業・団体等を訪問するセールス活動であること。
  - (6) 訪問先へのセールス活動が明確かつ誘致に相当すること。
  - (7) 当事業への申請企画を用いた旅行商品等のセールス活動であること。
  - (8) セールス活動の行程が、沖縄県内発着であること。
- 4 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合は、助成経費の対象外とする。
- (1) 一定期間のみ使用のツールまたはコンテンツ(概ね1年未満)。
  - (2) 申請書の提出以前にツールまたはコンテンツの作成が完了しているもの。
  - (3) クーポンや金券等の製作費及び割引分又は無料分に充当される経費。
  - (4) ランニングコストに係る経費。
  - (5) 翻訳にかかる経費(翻訳料等)。

※但し、別事業「平成 27 年度【翻訳支援】受入インフラ整備支援事業」を併用して活用できるものとする。

(6) Wi-Fi 整備にかかる経費。

※但し、別事業「平成 27 年度【Wi-Fi 整備支援】受入インフラ整備支援事業」を併用して活用できるものとする。

(7) 免税システム導入にかかる経費。

※但し、別事業「平成 27 年度【免税システム導入支援】受入インフラ整備支援事業(実施予定)」を併用して活用できるものとする。

(8) 申請企画の業務に係る海外セールス活動経費を別事業「平成 27 年度海外セールススクール支援事業」と併用することは認められないものとする。

### (助成対象事業者)

第7条 当事業の助成対象となる事業者は、次のとおりとする。

- (1) 沖縄県内に拠点をもち、外国人観光客を受け入れる企業や団体(商店街、事業者会)等
- (2) その他、外国人観光客を受入する事業者として、OCVBが認めるもの
- 2 助成対象事業者の助成条件は、原則として次のとおりとする。
  - (1) 「事業実施報告書(様式第7号)」を平成30年度まで年1回提出ができること。
  - (2) 助成対象事業者の主催にて、平成 28 年 2 月まで毎月 1 回程度、沖縄県及び OCVB、助成対象事業者(共同企業体の場合は、全参加企業)等を構成員とする実施状況連絡会を開催できること。
  - (3) 沖縄県及び OCVB が実施する別事業「平成 27 年度 観光人材育成プラットフォーム構築事業(講師派遣事業)」を活用し、助成対象事業者(共同企業体の場合は、全参加企業)を対象とした人材育成研修を複数回実施できること。但し、講師派遣事業の規定に該当しない場合、又は講師派遣事業の予算が超過した場合はその限りではない。
  - (4) OCVB が運営する WEB サイト及び SNS へ店舗情報等の掲載を承諾できること。
  - (5) 実施費用の内訳が確認できる証憑類の提出が可能であること。
  - (6) 助成対象経費に該当する支出(外部へ発注)をする際は、2社以上の見積書を取ること。何らかの理由によって、1 社しか見積書を取れない場合は、事前に OCVB へ連絡及び調整し、理由書(様式は任意)を提出すること。
- 3 複数の事業者で共同企業体を構成し、申請する場合は、幹事事業者を選定すること。申請は 1 事業者(もしくは、共同企業体)につき 1 件とし、1 つの事業者が複数の共同企業体を通じて 2 つ以上申請をする事はできないものとする。
- 4 助成金は、助成対象事業者名義の金融機関口座に日本円で振込ができること。共同企業体の場合は幹事企業の金融機関口座が振込先となる。
- 5 当事業の連絡事務について、助成対象事業者は日本語で円滑に対応できること
- 6 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合は、対象外とする。
  - (1) 外国人観光客を受入予定のない者
  - (2) 当該事業と同質の助成金を受給している者
  - (3) 公序良俗に反する営業を行う者

- (4) 地方自治法施行令(昭和22年政令16号)第167条の4第1項の規定に該当する者。
- (5) 役員に次のいずれかに該当するものが含まれている者。
  - ア 破産者で復権を得ない者。
  - イ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者。
  - ウ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員若しくは暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者(以下「暴力団の構成員等」と略記)。
- (6) 暴力団の構成員等の統制の下にある者。

### (手続き及びスケジュール)

第8条 申請受付から助成金振込までのスケジュールは以下の通りとする。

- (1) 平成27年6月15日(月) 公募開始
- (2) 平成27年6月18日(木) 助成金交付要綱説明会
- (3) 平成27年6月30日(火) 質問書締切 12:00
- (4) 平成27年7月13日(月) 申請書等提出締切 12:00
- (5) 平成27年7月16日(木) 第一次審査 書類審査(予定)
- (6) 平成27年7月22日(水) 第二次審査 プレゼンテーション(予定)
- (7) 平成27年7月30日(木) 交付決定通知(予定)
- (8) 平成28年2月22日(月) 実施報告書等提出締切
- (9) 平成28年3月4日(金) 交付確定通知
- (10) 平成28年3月11日(金) 請求書提出締切
- (11) 平成28年3月31日(木) 交付確定額の口座振り込み

### 2 要綱等の配布期間及び場所

- (1) 配布期間:平成27年6月15日(月)～7月13日(月)12:00 まで
- (2) 配布場所:一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー  
公式WEBサイトに資料掲載 <http://www.ocvb.or.jp/>

### 3 公募に係る事業者説明会

- (1) 日時及び場所:  
平成27年6月18日(木) 13時00分～13時35分  
沖縄県那覇市字小禄 1831-1 沖縄産業支援センター 3階 302大会議室
- (2) 参加される場合は、事前に「説明会参加申込書(様式第1号)」を提出すること。
- (3) 要綱及び様式等は、各自でご準備すること。

### 4 申請に係る質問受け付け及び回答

- (1) 質問は所定の様式(様式第2号)に記載の上、原本持参又はE-mailでの受付とし、電話等その他の方法では受付けない。
- (2) メールタイトルは、「県内消費誘発プロモーション 質問」として送信すること。
- (3) 質問の回答は7/3(金)までにOCVBのWEBサイトにて公開する。

### 5 提出書類の提出先及び方法

- (1) 提出先:〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄 1831-1 沖縄産業支援センター2 階  
一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー 国内事業部 受入推進課  
「県内消費誘発プロモーション事業」助成金交付事務局  
担当:大城吉正、辻美由紀 宛

(2) 提出方法:

有効な提出書類は、定められた期日までに「全ての提出書類の原本が不備なく OCVB 本社担当窓口へ郵送又は持参にて提出されているもの」とし、捺印漏れ、書類不足、その他不備が生じている申請については一切を受付しない。

**(助成申請書の提出)**

第9条 助成を受けようとする者は、次に挙げる書類を**各8部**、不備のない状態で OCVB 担当窓口へ郵送又は持参にて提出すること。

提出書類
(1) 助成申請書(様式第 3 号) 原本1部、写し7部
(2) 会社概要 8部
(3) 企画書(様式は任意。A4横、両面使用 10 枚までとする。) 8部
(4) 企画概要書(様式第 4 号。A4 横、1 枚。 <u>電子データも同時に提出すること。</u> ) 8部
(5) スケジュール(様式は任意。A4 横) 8部
(6) 執行体制図(様式は任意。A4 横、1 枚) 8部
(7) 積算書(様式第 5 号) 原本1部、写し7部 外部へ発注する際は、2 社以上の見積書を添付、写しでも可。

**(審 査)**

第 10 条 審査については、一次審査を書類審査とし、一次審査で選定された申請者に対し、二次審査のプレゼンテーションによる審査を行う。審査の内容等は公表しない。

2 二次審査のプレゼンテーションは以下の通り実施する。

- (1) 日時:平成 27 年 7 月 22 日(水)10:00～12:00
- (2) 会場:沖縄県那覇市字小禄 1831-1 沖縄産業支援センター 3 階 314 号室
- (3) プレゼンテーションの持ち時間は 15 分とし、続けて質疑応答を 10 分程度とする。
- (4) プレゼンテーションは第9条により提出された書類以外の持ち込み及び使用は認められない。

**(助成金の交付決定)**

第 11 条 OCVB は、第 10 条による審査後、交付決定通知書により助成対象事業者へ通知する。  
但し、申請件数が複数あり、当事業の予算を超過する場合は、審査にて助成対象企画の選定及び交付予定額を決定する。

2 前項に定める交付決定通知書は、当事業の交付予定を示すものであり、すべて助成対象となるわけではない。

- 3 交付予定額を超えての交付はいかなる理由があっても助成することはできない。
- 4 OCVB が助成対象事業者に交付決定通知書を通知後、何らかの事情によりやむを得ず申請を取り下げたい場合は、助成取り下げ申請書(様式第 6 号)を速やかに提出すること。

#### (実施報告書等交付額確定に必要な書類の提出)

第 12 条 助成金の交付を受ける事業者は、平成 28 年 2 月 22 日までに、次に挙げる書類を不備のない状態で OCVB 担当窓口へ提出すること。なお、期限までに提出されない場合、助成金は交付しない。

提出書類等
(1) 事業実施報告書(様式第 7 号) 1 部(平成 30 年度まで年 1 回提出)
(2) 証憑書類(納品書、請求書、請求内訳明細書、領収書、銀行振込証明書、労務費単価規定、業務日報、航空旅券半券の原本、セールス先の名刺、セールス活動状況画像等) 1 部 ※請求内訳明細書の一式表示は不可とする。
(3) 成果物 各 3 部ずつ

※メール及び FAX にて提出された書類は受付不可とする。

#### (助成金交付額の確定)

第 13 条 OCVB は第 12 条により提出された事業実施報告書等を OCVB が別に定める検査基準において検査し、助成金交付額の確定を行う。ただし、OCVB 内の検査において助成が適切ではないと判断されたものは、第 11 条における交付決定通知書があっても、助成金の一部又は全額は交付しない。

- 2 OCVB は前項の決定事項に応じて交付確定通知書をもって助成金の交付を受ける事業者に交付確定金額を通知する。
- 3 OCVB が交付確定金額を通知後、何らかの事情によりやむを得ず申請を取り下げたい場合は、助成取り下げ申請書(様式第 6 号)を速やかに提出すること。

#### (助成金の請求及び支払い)

第 14 条 交付確定通知書を受けた事業者は、第 13 条第 2 項において通知された交付確定額を OCVB が通知した日より起算して 7 日後(土日祝日含む)までに次に挙げる書類に記載し提出すること。なお、期限までに提出されない場合、助成金は交付しない。

提出書類
(1) 請求書(様式第 8 号)

※全ての提出書類において、原本での取り扱いを原則とし、FAX での書類は受付不可とする。

2 OCVB は、助成対象事業者の請求により必要があると認められる金額については、第 1 項の規定にかかわらず、交付予定額の 30 パーセントを上限として前金払いをすることができる。但し、OCVB が指示する資料や書類等の提出を求める場合は応えなければならない。なお、必要の有無につき争いがある場合には最終的に OCVB の判断に従う。

- 3 前金払いを受領したものは、第 13 条 2 項に規定する交付確定金額の通知を受けたとき、通

知された交付確定金額から前項の前金払い受領金額を差し引いた残額を請求するものとする。

#### **(現場の調査)**

第 15 条 OCVB は、必要に応じて、助成金の交付を受けた事業者が申請した施設又は事務所等の実地検査を行うことができるものとする。

#### **(書類の管理)**

第 16 条 助成金の交付を受けた事業者は、助成金にかかる経理を明確にするとともに、関係書類を善良な管理の下に5年間保存しなければならない。

#### **(交付の取り消し及び返還)**

第 17 条 OCVB は、助成金の交付を受けた事業者がこの要綱の規定に違反したとき、又は助成金申請書等の提出書類に虚偽の記載をしたときは、助成金の交付決定を取り消し、既に交付した助成金の全部又は一部を返還させることができる。

#### **(免責事項)**

第 18 条 当事業の履行において事業者間で発生した問題に対し、OCVB は一切関与しない。

#### **(その他)**

第 19 条 この要綱に定めのない事項については、沖縄県と OCVB が協議して決定する。

#### **附 則**

この要綱は、平成 27 年 6 月 8 日から施行する。